

ホワイトペーパー APPOS token

(HP URL)
Ver 2.0
2018/01/15

1. はじめに	4
2. 市場	5
1. 暗号通貨	5
2. 人工知能	5
3. 金融・保険分野（2030年時点）	5
3. APPOSトークンセール	6
4. トークンの機能とプロジェクト参加者へのベネフィット	7
1. プロジェクト収益の還元	7
2. 保有別サービス	7
① APPOS	8
② デビットカード	8
③ ICO優先サービス	8
④ 定期レポートサービス	8
⑤ 株式購入サービス	8
⑥ 利用料還元	9
⑦ 暗号通貨積立サービス	9
⑧ AFT割引サービス	9
⑨ 法人設立サービス	9
⑩ 専用コンシェルジュサービス	9
5. 予算配分	9
6. 人工知能搭載資産運用金融プラットフォームプロジェクト	10
1. 人工知能を用いた4つの運用システムについて	11
① 自律運用型ポートフォリオ管理システム (AIによる投資活動支援機能)	11
② ディープラーニング型自動売買システム	11
③ ソーシャルトレーディングプラットフォームシステム	13
④ ニューロAIによる完全自律型自動売買システム	13
7. 現在の問題点とその解決方法	14
1. Capacity Share Rewardシステム（Proof of Application）	14

8. シナジー	14
9. 開発チーム	15
10. リーガルアドバイザー	15
11. マーケティングアドバイザーとパートナー	16
12. ロードマップ	16
13. 規約と条件	17
14. APTトークンの支配権について	17
15. 市場からの歳入や利益に対する保証はありません。	17
16. 規制の不確実性	17
17. APTトークンは投資ではありません	17
18. 量子コンピュータ	17
19. 採用の欠如	18
20. 損失リスク	18
21. 過失リスク	18
22. 新たなテクノロジーリスク	18
23. インテグレーション	18
24. 保証の否認	18

1. はじめに

フィンテック産業への注目度がとても高まっています。実際にベンチャー投資家、プライベートエクイティ企業、事業会社、及びその他の多くのプレーヤーが、グローバルの金融テクノロジー(フィンテック)分野のスタートアップ企業に空前の金額を投じています。2010年から現在までに、約2,500社に対して合計500億ドル以上もの金額が投資され、お金にまつわる「ためる」「ふやす」「かりる」「うごかす」「つかう」「まもる」といった考え方が再定義されつつあります。日本における2015年のフィンテック投資は、前年度20%増の6,500万ドルとなりました。これから加速していくことが期待されます。

その様な中で人工知能(AI)を利用したサービスも実用化が急速に進んでいます。

人工知能 (AI) とは、機械が人間の活動のように感知・理解・行動することを可能にするテクノロジーです。

世界経済の総生産の50%以上を占める先進12カ国について、人工知能(AI)が与える影響を調査したレポートによると、仕事の在り方を変え、人間と機械との新たな関係性を生み出すことで、2035年には年間経済成長率が倍増する可能性があることが判明しました。また、人工知能(AI)技術によって根本的に働き方が変わり、ビジネス成長における人間の役割が強化されることで、労働生産性は最大で40%高まると予測されています。

また、近年の暗号通貨市場も急激な成長をしており近年乱立するそれらのブロックチェーン関連プロジェクトは、いわゆるクリプト界隈のユーザーを中心としたものである。そのいくつかは先進的且つ意欲的で、ICOにおいても成功を見せるだけではなく、市場経済の変化に応じて着々と事業を拡大するものもある。

資産運用として暗号通貨を対象とした場合には為替や株式投資の様な既に存在するマーケットでは考えられない様なボラティリティがありそのボラティリティが暗号通貨のセールスポイントでもあると思われる。しかし、まだまだ投機的なマーケットである為に暗号通貨を発行された本来のサービスよりも価格上昇に伴うキャピタルゲイン狙いが横行しバブルとなっている様に見える。

しかし、ブロックチェーン技術を利用しサービスを提供することで得られる透明性やセキュリティの向上は金融業界、特にファンドなどをはじめとする資産運用のハードルを下げるだけでなく、顧客のリスクを大幅に下げることが出来ると確信している。

そこで、フィンテック分野の「暗号通貨」と「人工知能」の急拡大する市場でサービス提供し透明性と利便性を重視した金融プラットフォームを開発することでより多くの参加者へ今までにない最先端な付加価値を提供することが出来ると確信している。

2. 市場

1. 暗号通貨

<https://coinmarketcap.com/>のサイトを確認すると1000以上のコインやトークンがあり、全ての時価総額は25兆円を超えてここ1年間で大きく伸びている。この勢いは数年は続くと思っております。ますます多くの暗号通貨が発行され新たなサービスが誕生していくと思われる。

2. 人工知能

2015年現在における人工知能を活用した機器、システム等の国内市場規模は、EC市場でのレコメンド活用などIT領域を中心に卸売・小売分野として1兆4,537億円、広告分野6,331億円、金融・保険分野5,964億円など合計3兆7,450億円と推計される。今後、技術の成熟・安全性の向上・コストの減少などにより、運輸分野における自動運転の実用化、製造分野における情報化・知能化、生活関連分野への導入などさまざまな産業分野での市場形成が進むことが予測される。その結果、2020年には23兆638億円(15～20年:CAGR43.8%)、2030年には86兆9,620億円(20～30年:CAGR14.2%、15～30年の全体:CAGR23.3%)へと市場が拡大することが期待される。このように人工知能の活用分野は当初、電子商取引(EC)などのネットIT領域から普及が始まり、次第にIoT(Internet of Things)との連携により実世界へ展開され、運輸・製造・生活関連分野などで巨大な市場が出現・成長していくと考えられる。

※CAGR・・・年平均成長率

3. 金融・保険分野 (2030年時点)

アルゴリズムトレードでは現在でも機械学習などが相当程度適用されており、HFT(High Frequency Trade)を含めて既に大きな市場を獲得している。また、金融分野では近年、IT技術を活用したFintechと呼ばれるサービスが注目されており、ソーシャルメディアにおける書き込みなどを基に与信審査を行う人工知能なども登場している。Fintechでは、スマートフォンを中心とした決済や送金システムのユーザーインターフェイス最適化などに、早期(20年代以前)から人工知能の応用が開始されると考えられる。また、個人間の貸借をネット上で仲介するビジネスなどに、人工知能による信用度推計機能などが付随して利用される場面も想定される。このようなネットワーク外部性の働くマーケットプレイスについては、比較的早期(20年代-)に普及する事が考えられる。深層学習の技術発展に応じて、掲載された画像や写真などを参照して与信判定等を行う人工知能も、同時期頃から登場すると考えられる。当該分野に多数存在する金融関係の規制については緩和の動きもあり、銀行法の出資規制などによりこれまでFintech領域には進出が難しかった既存の金融機関が、大挙して同領域での事業に乗り出す可能性も指摘されている。これまで活躍してきたベンチャー企業との競争・協業もつうじて、規制緩和が同分野における人工知能適用拡大のトリガーになると期待されることである。

3. APPOSトークンセール

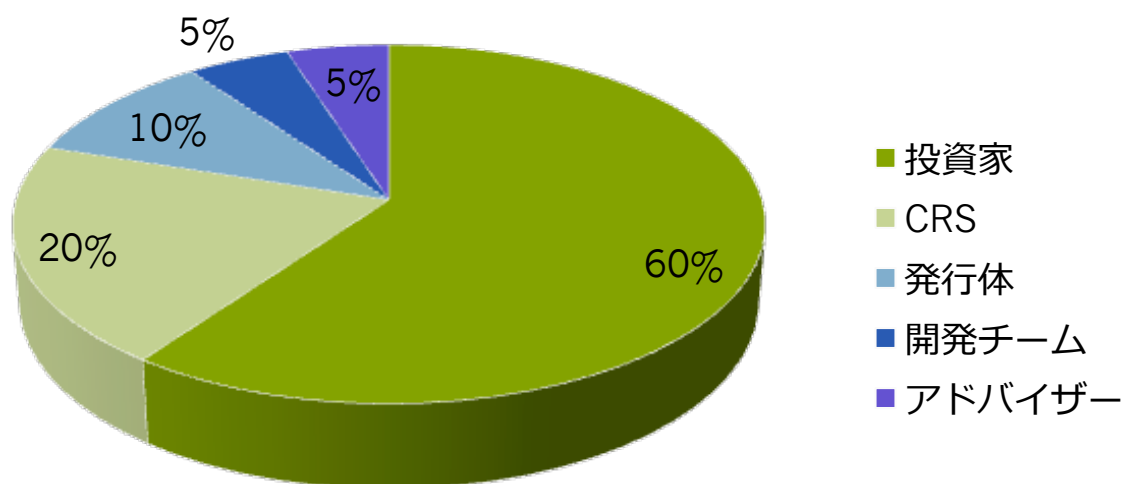
ブロックチェーン技術と人工知能を利用した自立型資産運用プラットフォームの開発を目的としてAPTプロジェクトではトークンセールを実施する。トークンセールにて取得された暗号通貨は、2016年12月にリリース済のAPPOSの機能拡大に主に当てられる。

トークンセールは2018年3月1日10:00(JST)に開始され、2018年3月31日20:00(JST)に終了する。トークンセールおよび発行総数は以下の通りとなる。

トークンセールの参加者は、0.04USD相当の購入に対して、1 APPOS(シンボル:APT)トークンを取得する。発行数は5,000,000,000枚とし、以下図に示す分配とする。つまり、トークンセールの貢献者にはそう発行量全体の60%が配布される。

また、トークンセール中には以下のタイムボーナスが適用される。
+10%ボーナス

APT配分図



取引所での公開についてはトークンセールの翌月4月中に公開する予定であり、既に取引所と連絡をとり公開日時を調整している。どこの取引所かについては追ってランディングページより情報公開をする。

4. トークンの機能とプロジェクト参加者へのベネフィット

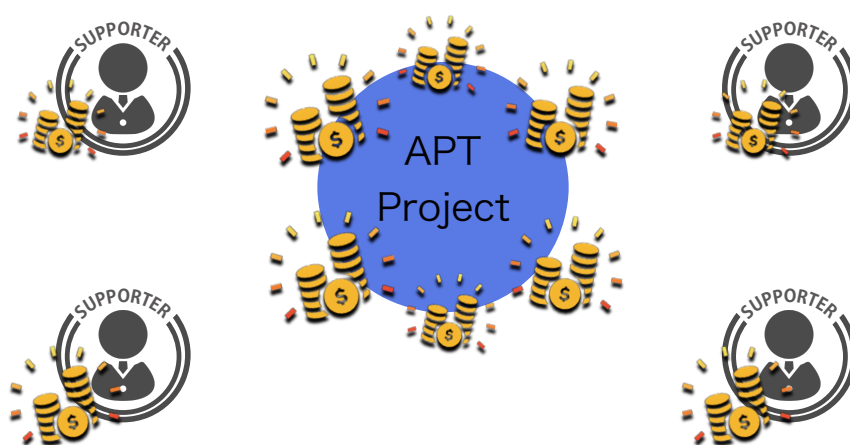
APPOSは人工知能を搭載した資産運用の金融プラットフォームである。

資産運用を開始するために必要とされる情報収集と分析などの膨大な時間を人工知能が行うことでハードルを下げ、また分析した結果から人工知能が学習をする事でよりマーケットやトレンドにあった独自の運用プログラムで、運用をすることができます。

トークンの保有者には保有量に2つのベネフィットを用意しております。

1. プロジェクト収益の還元

APTを一定量以上を保有して頂くことで収益還元を受けることが可能です。



2. 保有別サービス

各種サービスの使用にはAPTの保有が必要となりますが、そのサービスを利用するのに別途必要な費用はかかりません。詳細は以下のテーブルを参照。

※デビットカードについては発行については費用がかからないが、更新や維持手数料は別途かかります。また、紛失などに伴う再発行に関しては発行手数料がかかります。

APT保有量	5,000,000	1,000,000	100,000	10,000
クラス	A	B	C	D
初期参加人数	240(5%)	500(10%)	1,475(30%)	2750(55%)
APPOS	●	●	●	●
デビットカード	●	●	●	
ICO優先サービス	●	●	●	
定期レポートサービス	●	●	●	
株式購入サービス	●	●		
利用料還元	●	●		
暗号通貨積立サービス	●	●		
AFT割引サービス	●	●		
法人設立サービス	●			
専用コンシェルジュ	●			

① APPOS

APPOSは投資家の希望とリアルタイムの相場状況に合わせて自動的に最適なストラテジーを自動選択あるいは最適な組み合わせを自動組成して、投資家の手を煩わせることなく自動制御されたシステムトレード環境を提供します。

APPOSを利用する投資家は、希望する投資スタイル、目標収益、許容リスクなどの基本設定と運用金額を決めて頂くだけで、後はAPPOSが各投資家に最適化されたポートフォリオ管理を行います。

APPOSは従来型の単なるオンライン自動売買サービスではありません。刻一刻と変化するマーケットの状況を常にモニタリングしながら、今現在において各投資家のニーズにマッチするストラテジーを選び出し、能動的に切り替えます。文字通り24時間、APPOSはマーケットを監視し続け、そして投資家により確実なリターンを得てもらえるよう相場分析を行い、最適なストラテジーを提供し続けます。

② デビットカード

世界各国でのMasterCardネットワークで利用可能なカードになります。

当然ながら店舗、オンラインショップでのクレジット決済に利用する事ができ、定期決済(引き落とし)登録にクレジットカードとして利用可能です。

また、世界各国でのマスター加盟ATMで現金引き出しができオンライン取引明細による、残高、利用履歴の確認ができます。

③ ICO優先サービス

我々の持つインターナショナルネットワークの中で優良なICO案件がある際にサービスとして情報提供をします。

④ 定期レポートサービス

APTプロジェクトの進捗やブロックチェーン技術の進展などのご連絡を定期的にさせていただきます。

⑤ 株式購入サービス

国際金融ライセンスを保有する企業を通して本来であれば現地の証券口座がないと購入できない株式を代行購入します。

⑥ 利用料還元

APTプロジェクトで得られる利用料の還元をします。

⑦ 暗号通貨積立サービス

ドルコスト平均法を利用した自動積立サービスを提供します。

⑧ AFT割引サービス

APTプロジェクトで開発するプラットフォームシステムを動かす際に必要となるボラティリティが一切ないトークンがAFTとなりますがそれを割引購入ができます。

⑨ 法人設立サービス

希望者には無料で設立のサポートをします。※法人の維持費等は有料となります。

⑩ 専用コンシェルジュサービス

クラスAの保有者にのみ専用の連絡窓口を用意します。

A～Dの4つのランクに分けられさまざまなサービスを提供します。

また、A・B・C・Dの初期参加人数はそれぞれ5%・10%・30%・55%という目安を設定し初期のトークン購入者を5,000人程度とし上記サービスの安定稼働を図ります。

5. 予算配分

トークンセールによって得られた資金の用途は以下の通りとなる:

- ① ディープラーニング型自動売買システムの開発
- ② ソーシャルトレーディングプラットフォームの開発
- ③ APPOSトークンとそれに関連する運営、サービスのPRとマーケティング
- ④ APPOSトークンとそのプラットフォームに関連する法規制の遵守

また、APTプロジェクトでは人工知能の開発などのシステム開発やプラットフォーム構築が最も重要となってきます。そこで、以下に開発費用の内訳を記載します。費用については最小限必要になる金額を記載しております。

■開発 10,000,000USD

- ・独自FX/CFD/暗号通貨取引システム：2,500,000 USD

内訳

- サーバー群（メインサーバー、データベース、バックアップ）：125,000 USD
- 設計開発：750,000 USD
- 主取引モジュール/ブリッジモジュール開発：500,000 USD
- ネットワーク（カバー取引接続）開発：125,000 USD
- レートデータ集積エンジン&チャートデータベース開発：500,000 USD
- 動作検証プロセス：500,000 USD

- ・AIシステム：5,000,000 USD

内訳

- AI総合設計：500,000 USD
- アルゴリズム開発：500,000 USD
- ソフトウェア設計開発&テスト：500,000 USD
- アプリケーション開発&テスト：500,000 USD
- AIエンジン設計開発&テスト：500,000 USD
- パラメータチューニング：500,000 USD
- データ整形アルゴリズム開発：500,000 USD
- データ集積エンジン開発：500,000 USD
- データI/Oインフラストラクチャー設計開発：500,000 USD
- 学習スケジューリング設計開発&テスト：500,000 USD

- ・ブロックチェーン：2,500,000 USD

内訳

- 研究開発：2,500,000USD

開発費用には調達額の70%以上をあて常にシステムが安定稼働と最新のサービス提供をできる様にしていきます。更にはCSRシステムの開発では独自のブロックチェーン開発が必要となることも想定されるために開発費用の中で研究開発を続けていきます。

APTプロジェクトで実現するソリューションはAPPOSだけでなく、大手をはじめとする金融機関や他業種へのシステム提供など新たなビジネスチャンスを創出すると考えています。更に暗号通貨市場に参入する企業には独自のブロックチェーンプラットフォーム上でのトークン発行などさまざまな機会を作り出せると想定しております。

6. 人工知能搭載資産運用金融プラットフォームプロジェクト

我々は人工知能の急速に拡大する市場で人工知能を利用した資産運用をより簡単に、またよりマーケットやトレンドにあった独自の運用プログラムで、運用をすることができる金融プラットフォームの開発と提供を行います。

またこのプラットフォームの総称がAPPOS(Automatically Programmed Portfolio Optimize System)です。

1. 人工知能を用いた4つの運用システムについて

① 自律運用型ポートフォリオ管理システム (AIによる投資活動支援機能)

過去の為替・株式・コモディティ相場データから規則性やパターンの発現状況を分析し、さらに金融商品毎のボラティリティや金融商品間の相関関係を測定することにより、その時々でユーザーの希望に応じた最適な投資資産配分を実行します。

ユーザーは特別な知識や経験に頼ることなく自己の希望する資産運用方針に沿って投資方針アンケートに回答するだけで、資産ボリュームに応じた分散投資を行うことが出来ます。自立運用型ポートフォリオ管理システムは、ユーザーの希望投資条件にそって運用商品を自動選択し、保有資産状況を加味してユーザー条件毎にカスタマイズされたポートフォリオを作成します。これにより、相場状況に応じて、ユーザーの許容リスクや目標パフォーマンスに合わせた能動的資産配分が行われます。

② ディープラーニング型自動売買システム

APPOSの人工知能は、従来型の過去株価情報や為替レート情報などのヒストリカルデータにのみ依存した自動売買システムは未来の相場で通用しない、という冷厳な仮説をベースに設計されています。

相場が形成される過程においては、「GDP (国内総生産)」や「消費者物価指数」という数値で表れる実生活に直結した経済活動である「実体経済」と、お金そのものを商品とみなして売買する両替、FX、デリバティブ取引、銀行への預け入れと利息の受取などに代表される「金融経済」の2つが大きな意味を持ちます。特に直近の30年で金融商品市場は世界中に急拡大し、かつデリバティブ商品の多様化により複雑化した結果、実体経済と金融経済との乖離が常態化し、遂には仮想通貨市場という全く実体経済を基盤としない仮想経済ともいうべき第三の要素の出現に到り、金融相場は混迷を極める新たな時代に入ったと言えます。このような混沌としたカオス相場においては、従来型のヒストリカルデータだけに頼る相場変動予測は通用しないケースが増加します。したがって、新しい相場予測モデルが必要になります。

そもそも株価や為替の相場予測の難しさは、多くの相場参加者の多種多様な取引によって引き起こされるランダムウォーク的な状況の存在にあります。しかしながら、各国政府の思惑や実体経済の影響、投資家心理の影響を受け、完全なランダムウォークの形にもなりません。そのため、株価や為替の相場予測においては、株価の値動きは長期・短期いずれにおいても上昇・下降の可能性はほぼ同じであり、よって過去のデータから将来の値動きの予測をすることは不可能である、と

するランダムウォーク理論は当てはまらず、むしろカオス理論をベースにすべき事案と考えられません。

カオス理論とは、ある時点における初期値が決まればその後の値も全て決定される、という決定論的法則に従いはするものの、極めて複雑・不規則・不安定であるため将来予測の誤差が増幅されることにより事実上将来予測が困難である、というものです。では、株価・為替相場がカオス理論で語られる範疇だとして、将来予測はやはり不可能なのでしょうか？

カオス理論では、結論として将来予測は不可能あるいは事実上困難としています。その根拠は、カオス理論の重要な特性の一つである初期値鋭敏性によって導き出される将来値の大きな誤差です。無限大によって増幅される誤差は、長期予測の不可能性を結論づけます。しかし、このことは「短期であれば予測しうる」という可能性を否定するものではありません。

株価や為替相場は、その基盤として実体経済の存在があります。株価であれば、企業は自社の株価上昇を目指して活動し、為替であれば、その国の経済政策として一定の方向性が打ち出されます。このことから、ある時点での実体経済要素としての各金融商品の相場ベクトルは一定範囲内に収束して確定できると推測されます。確かに長期予想は困難であるとしても、短期の将来相場は概ね合理的な範囲内で予想が可能です。その上で、直近の相場レコードであるヒストリカルデータに基づいて導きうるトレンドの方向性や傾向を「教師データ」として加味することにより、信頼性を担保した上での実体経済ベースの短期予測を行います。

次に、投資家が多数参加して形成される金融経済による影響を加味します。実際のところ、実体経済のデータだけでは説明が付かない相場の動きの原因は、金融経済のデータに求められる局面が増えており、相場を動かす力学の観点からは、金融経済による影響が非常に大きなウェイトを占めている現在の状況を踏まえ、投資家の動向データを重視します。

APPOSトークンAIには、相場のヒストリカルデータとともに、投資の定石といわれる運用手法毎に数百もの基本ストラテジーが組み込まれています。これらは、多くの投資家がよりどころとする定番のテクニカル指標といえ、相場トレンドの形成・維持・転換に大きな影響を及ぼします。つまり、実体経済の面から予想されるトレンドに逆行していても、テクニカル指標から多くの投資家がその逆行したトレンドを支持し、結果として実体経済から乖離した相場が形成されることが現実的に起きている状況においても、トレンドを正確にフォローできる柔軟な思考を行います。つまり、多くの投資家が取引のよりどころとする定番のテクニカル指標が売買判断において合理的な信頼性のあるサインを出す状況では、多くの投資家はテクニカル指標の指し示す方向へ動くとする心理が働くため実体経済の裏付けが無いバブル相場であっても、短期的には信頼できるトレンドとして捉えます。

ここまでは、教師(学習)データの蓄積による投資予測であり、画一化された予想です。APPOSトークンAIでは、さらに「個性データ」を加えます。

APPOSは、ユーザーが自己の希望する運用方針及び条件を選択し、システム内にて条件範囲から複数のストラテジーを生成し、システム内で並列テスト(シミュレーション)を行い、その結果、運用パフォーマンスの高い順に運用ストラテジーをリスト化(ランク付け)します。

リスト化された戦略は、いわば、教師(学習)データの蓄積によって導き出された第一時的予測値(投資サイン)です。ここに、各ユーザーの希望運用方針データを加えることにより、ユーザー毎個別の投資サインである第二次予測値が算出されます。

ユーザーの希望方針に沿った形で第二次運用サインに従い運用をスタートしますが、常時モニタリングプログラムにより、定期的に運用パフォーマンスが好成績の戦略リストが更新され、ユーザーに適用される運用戦略の内容も更新することによって、常にユーザーの希望運用方針の範囲内で最高のパフォーマンスを維持しようとしています。

③ ソーシャルトレーディングプラットフォームシステム

APPOS Tokenのプラットフォームは、スタンドアロン(独立)型取引プラットフォームとしても機能します。APPOSトレーダーは自己の取引をプラットフォーム内で公開するか否かを選択することが可能です。自己の取引を公開したトレーダーは「ソーシャルトレーダー」としての資格(ステータス)を得ます。

ソーシャルトレーダーの取引実績は他のユーザーに公開されます。同時に、第一次予測値(運用サイン)を算出する戦略の1つとしてシステム内の評価対象に加えられます。

ユーザーはソーシャルトレーダーの戦略を自己の自動売買戦略として追加することを希望した場合には、運用成績の良いソーシャルトレーダーの取引が自己の運用に反映(コピートレード)されます。また、ソーシャルトレーダーは取引内容を公開することの対価として、取引のコピーを行ったユーザーの運用収益の一部を成功報酬として受け取ることが可能です。

ソーシャルトレーダーの取引情報は専用のページにまとめられ、パフォーマンスやコピートレードの採用人数等を確認する事が出来ます。ユーザーは好みのソーシャルトレーダーを継続的に利用することが出来ます。「継続維持」を選択した際には、APPOSは、当該ソーシャルトレーダーの運用パフォーマンスが下がっても、他の戦略に切り替えません。

④ ニューロAIによる完全自律型自動売買システム

APPOSトークンは、分散型アプリケーションとして設計され、第二次予測値の算出により個々のアプリケーションは、独立したAIプログラムとしての個性を与えられます。それらのAIプログラムは、APPOSトークンネットワークによって全体的なネットワークに接続され、個々のAIプログラムが他のAIと協議しあうことによってAPPOS Tokenネットワーク全体が大きなニューロAI(脳神経型AI)として機能します。

APPOSニューロAIは、各ユーザーの希望運用方針に最適化された各個に独立したAPPOS AI をビッグデータとしてデータマイニングを行います。様々な条件毎の取引成績だけでなく、通貨ペア毎の取引高、通貨間の相関関係、ボラティリティ、取引時間、ユーザーのアクセス場所、公表される経済指標内容などの要素を分析し、「特定のパターン」や「信頼しうる将来予測値」の発見に至ったAI(発表者AI)は、他のAIに対して自己の結論の合理性判断を提起します。ランダムに選出される

「評価担当AI」は、発表者AIの説に対して自己のデータと照らし合わせ、合理性があるか否かを判断します。

AIによって提起されたパターンや予測値を他のAIが検証し合うというプロセスを高速・反復処理することにより相場のパラダイムシフトを早期に発見し、迅速に対処することにより損失を回避し収益に結びつけます。

APPOS のニューロAIは、ユーザーのリクエストに左右されること無く、独自の運用戦略を立て、実行し、自己評価し、継続・修正を永続的に行うことにより相場変化に柔軟に対応できる運用戦略を探し続けます。

ニューロAIに与えられる課題は「損失を最小化しつつ利益を最大化する」ことのみです。AIは、この課題達成のために、あらゆる相場データを参照しながら複眼的観点で分析し、独力で戦略を立案し、常に最適化を行い、永続的に資産運用を行います。

ニューロAIの戦略は、ストラテジーの一つとしてユーザーに還元されます。

7. 現在の問題点とその解決方法

人工知能を用いた資産運用システムでは永続的な情報収集と分析という学習をさせ続ける事が必須となります。その為にサーバーへの負荷は大きくなることは考えられます。また、セキュリティの観点からもサーバーダウンによる影響がとても大きな損失などを生むリスクがあります。

1. Capacity Share Rewardシステム (Proof of Application)

独自のアプリケーションを提供し、アプリケーション稼働ユーザーのシステムの空きを間借りして拠点を分散するCapacity Share Rewardシステム (Proof of Application) を採用します。CSRシステム利用者はサーバーリソースに応じてAPTを得る事が可能となります。このシステムによりサーバーの負荷を分散させることができ、またセキュリティも向上させる事が可能となります。



8. シナジー

APTプロジェクトを進む中でのノウハウは、中央集権型ビジネスの利点と分散型ビジネスとの利点を明確にしそして共生をさせていくことと人工知能により今までに時間とコストをかけてきた分野への革新をすることで産まれる新たな付加価値の提供になります。

これは企業が膨大なお金をかけていたセキュリティをブロックチェーン技術を利用してコストダウンとセキュリティ強化をはかる事が可能となり現在抱えている問題や将来抱える可能性のある問題を解決し、サービスを利用するユーザーへのイノベーションを提供することができます。

9. 開発チーム

発行体であるAiOS Foundationはスイスを拠点とし設立され、国際的な金融知識のあるシステム技術者を有しておりAPTプロジェクトのさまざまなシステム開発と研究を行なっている。

メインのチームは以下である。

スイス	2名
アメリカ	5名
イギリス	3名
日本	2名

の計12名が人工知能や金融プラットフォームの開発業務を行なっており、更にメインチームに加えサブチームとしてシンガポールとスイスの技術者を交え総開発人数35名でAPTプロジェクトのシステム開発を支えている。

・ Valéri Natanelov



フランス出身。モナコ在住。growArbic創設者兼CEO。アイデアやコンセプト/製品開発に重点を置いてスタートアップテクノロジーで7年間の経験を持ち、さまざまなブロックチェーンプロジェクトやICOのアドバイザー。

・ Tahir Shah



イギリス出身。ITソリューションアナリスト。高いプログラミング能力を持つ。専門はビットコインマイニング。英国でBSC、コンピュータサイエンスの学位を取得。

10.リーガルアドバイザー

暗号通貨の法律は国際的に早急な整備が必要とされ徐々に整備されつつある。我々も運営をするにあたり最新の法律についてはアメリカをメインの拠点としロンドンや香港にも拠点がある国際的な法律事務所にアドバイスを求めている。

11. マーケティングアドバイザーとパートナー

インターナショナルにAPTプロジェクトを展開するにあたり各国のその地域に精通したアドバイザーとの関係を構築し、更にはマーケティングとしてはパートナーとなってもらいサービス提供範囲を常に広げる努力をしている。

ターゲットとしては以下のマーケットを考えている。

アメリカ・欧州・日本・韓国・中国

・ Michel Dazur



旅行業界において長く経営に携わった経験を持つ。APPOSのビジネス並びにマーケティングアドバイザーとして貢献。

12. ロードマップ

Cランク以上のAPT保有者へは進捗を定期的に配信させて頂くが、以下のスケジュールでAPTプロジェクトを進めていきます。

2016-3Q

APPOSサービスローンチ (ver.1.0)

FXに特化した自動ポートフォリオ生成AIとして

2017-4Q

APPOS (ver.2.0)リリース

取り扱い商品の追加

CFD取引開始

2017-4Q

APPOS (ver.2.1)リリース

暗号通貨取引の採用

2018-1Q & 2Q

ICO開始

取引所への公開

2018-3Q

ソーシャルトレーダーエントリー開始 (ver.2.2)

ランキング評価システムの稼働開始

2018-3Q

ディープラーニング型自動売買システムの開始
APPOS (ver.3.0) リリース

2019-2Q

プラットフォームオープンソース提供開始

※1Q：1月～3月、 2Q：4月～6月、 3Q：7月～9月、 4Q：10月～12月

13.規約と条件

このホワイトペーパーや情報提供のみを目的としており、開発プラットフォームまたは関連する会社の株式または有価証券を売却するオファーまたは勧誘を構成するものではありません。

14.APTトークンの支配権について

APTトークンをコントロールしても、開発プラットフォームや他の関連するビジネスの所有権やエクイティ性は与えられません。ユーザーからのフィードバックが取られる一方で、APTトークンは開発プラットフォームに関連するビジネスの方向性や意思決定に参加する権利を与えません。

APTトークンを保有することでプラットフォーム上での利用状況や履歴を取得できます。これによりプラットフォームの利用料に対する特典を得ることができます。

15.市場からの歳入や利益に対する保証はありません。

このホワイトペーパーで使用されている収益や利益については、APTトークンのメリットをわかりやすくするためのものでマーケティングの結果を保証するものではありません。

16.規制の不確実性

ブロックチェーン関連の技術は、世界中の様々な規制機関による監督と調査の対象となっています。APTトークンは、デジタルトークンの使用または所有に関する制限を含むがこれに限定されない1つ以上の規制に関する問い合わせや措置によって影響を受ける可能性があります。これは将来のAPTトークンの使用を限定または制限する可能性があります。

17.APTトークンは投資ではありません

APTトークンは、正式または法的拘束力のある投資を表すものではありません。予期せぬ事態のために、このホワイトペーパーに記載されている目標は変更される可能性があります。このホワイトペーパーで概説されているすべての予定を達成することが私たちの意図ですが、APTトークンを購入するすべての個人および当事者は、自己責任でそれを行います。

18.量子コンピュータ

量子コンピュータの開発などの技術的進歩は、APTトークンを含む暗号化通信にリスクをもたらす可能性があります。

19.採用の欠如

APTトークンは投資とみなされるべきではありませんが、時間の経過と共に価値を持つかもしれませんが、この値は、開発プラットフォームの使用および採用が不十分な場合には制限される場合があります。

20.損失リスク

クラウドセールから保有されている資金は保険に入っていません。価値の損失または喪失の場合、購入者に救済措置を提供する公的または民間の保険者は存在しません。

21.過失リスク

クラウドセールで調達した資金が開発プラットフォームやそれに関わるマーケティングでビジネス関連、マーケティング戦略など様々な要因で制限することなく成功しない可能性があります。

22.新たなテクノロジーリスク

APTトークンの様な暗号トークンは、比較的新しく、比較的未検証の技術です。このホワイトペーパーで言及されているリスクに加えて、開発プラットフォームが予期しないリスクがさらにあります。これらのリスクは、ここに記載されているリスクの変動として実現する可能性があります。

23.インテグレーション

本契約は、本件の主題に関する当事者間の完全な合意を構成します。すべての事前の契約、討議、陳述、保証、および約款がここに併合されます。本契約に明示的に定められているものを除き、当事者間の明示的または目次的な保証、表明、約束または契約はありません。本契約は、両当事者が正式に執行する書面によってのみ修正することができます。

24.保証の否認

APTトークンの使用または使用不能はあなたの唯一の責任であり、あなたはAiOS Foundationに害を与えません。最初の発行が行われた時点で、APTトークンは、商品性、特定の目的に対する適合性、タイトル、および非侵害性などの黙示の保証を含め、明示的または黙示的を問わず、いかなる種類の保証もなくお客様に送られます。一部の司法管轄区では、暗黙の保証の排除を認めていないため、上記の暗黙の保証の除外は適用されない場合があります。